

(日本輸出銀行の発足)

懸案の日本輸出銀行は去る十二月二十八日設立せられ、当月中に業務方法要領の提出を終り、二月一日から業務を開始することに成つた。同銀行はプラント設備の輸出を促進するため一般の金融機関が行う輸出金融を補充し、または奨励することを目的とする。業務方法書によれば、同銀行は差当つては本邦輸出業者又は輸出品製造業者のみを対象とすることとなつており、業務の方式としては市中銀行との協調融資(輸出銀行の融資割合の限度は八〇%)及び輸出品製造業者又は輸出品製造業者に対し市中銀行が貸付けた手形の再割引の方式をとることになつてい

る。又融資条件としては

(イ) 市中銀行の通常の条件による資金供給が困難であること。

(ロ) 輸出契約が締結され、もしくははその締結が確実であると認められること。

(ハ) 輸出契約の金額が一件二千万円以上であること。

(ニ) 融資期限が六ヶ月を超え三年以内であること。(但し特別の場合は五年以内とする) ことも出来る)

などが規定されている。なお融資の利率は年七分五厘以上とし、市中銀行の貸出利率を考慮して定められることとなつてい

七、通 貨

(年末膨脹せる銀行券の還流状況低調)

当月日本銀行の対市中信用は年末資金の還流により順調な収縮を見せたにも拘らず、外国為替会計の払超を主因に財政資金が例年と異り少額乍らも撒超となつた為、更年後日本銀行券の還流鈍く、通月の還取超過高は比較的少額(二四、三三三百万円)に止つた。

なお、銀行券の還取率を前二ヶ年と形式的に比較すると左表の如くで、インフレーション進行中なりし二十三年—二十四年の還取率に比較すれば良好であるが、二十四年—二十五年に比すれば相当の低下を示している。

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|-------|
| 二十三年—二十四年 | 七二、八四四百万円 | 四四、四六八百万円 | 六一% |
| 十二月中最低発行 | 日より最高発行日 | 一月中最低発行 | 還取率 |
| 迄の増加高(A) | (B) | 迄の収縮高 | (B/A) |

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----|
| 二十四年—二十五年 | 六三、七三七百万円 | 五四、二一六百万円 | 八五% |
| 二十五年—二十六年 | 一〇二、〇九八 | 六八、六一八 | 六七% |

昭和二十六年二月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

動力事情の悪化に拘らず輸出特需部門の好調で生産は保合——電力は依然不振、石炭は炭労ストのため著減

三、貿 易

輸入の増勢引続き顕著なるに対し輸出は稍々頭打傾向——外国為替支払超過に転ず——昭和二十五年中の貿易実績

四、商況・物価・賃銀

商況は前月に引続き活況、尤も繊維品には下旬に入り稍々鈍化の徴候現る——物価は一般的に依然上昇せるも賃銀は前月を下廻る——賃上げ争議増加の傾向、炭労ストは自主的に解決——株式市況漸く持直しを示す

五、財政・金融

財政資金の対民間収支戻は収支略同額を示す——見返資金の余裕金一千億円を突破——市中の預金増勢不振なるに対し貸出増勢強し——日本銀行貸出の高率適用制度強化——日本銀行外貨貸付の増勢鈍化——

六、通 貨

銀行券は例年と異り発行超過となる

七、雜 件

(1) 商品取引所の再開——(2) 東京銀行の金融債発行問題

一、概 況

更年後も活況を維持した商況は当月においても依然活潑裡に推移し、物価は米國における價格凍結措置の実施にも拘らず一般的に引つづき更に相当の上昇を示した。一方財政金融面においては財政資金は徵稅期にも拘らず外國為替會計の巨額の支払超過を反映して当月も収支略同額に止まつたのに加えて金融機關の貸出は増大傾向を示したことが注目される。

しかしながら朝鮮事變後とられた各種の輸入促進策により、先月事變後始めて輸入超過を現出した貿易は、当月に入つて一層の輸入増進により大幅輸入超過を現出するに至り、又商況も下旬には一部に頭打傾向を示し始める等經濟の基調に若干改善の兆を見せ始めたことは注目に値する。

先月来日した米大統領特使J・F・ダレス氏は十一日離日に際し声明を發表したが、その中において同氏が我國經濟の自立並に國民生活水準の向上を可能にする条件について理解ある見解を表明したこと、並に日本と關係國との間の暫定的通商關係の確立について言及したことは國民全般に多大の希望を与えた。

二、生 産

(動力事情の悪化に拘らず輸出特需部門の好調で生産は保合)

当月の電力、石炭事情は一月より更に悪化しそのため電力、石炭依存度の高い金屬工業(七・五%減)、重化学工業(一一・四%減)、は大幅の減産を免れなかつた。然し右以外の工業は概ね順調な生産を挙げ、特に機械工業、纖維工業は輸出、特需向生産の上伸びざましく機械工業(八・二%増)は戦後最高の記録を示し纖維工業(九・一%増)亦戦後ピークに復位する好調振りであり、又食品工業(一一%増)の増産も顯著であつた。かくて当月の鉱工業生産指数は動力事情の悪化に拘らず一一二・八と前月と保合を示し自立經濟審議會作定の昭和二十六年度各月平均目標指数一一四・一に略々近い線を維持し得たことは今後の生産動向に希望を抱かせるに足るものといえよう。然し乍ら動力基盤が脆弱なため前記の如く

基幹産業の生産が影響を受ける点については注意を要するものがある。

(電力は依然不振、石炭は炭労ストのため著減)

電力は季節柄前月に引続き振るわず、水力発電が二十三年三月以来最低の不調に終つたのに加え、これまで水力の不振をカバーして来た火力も、炭労ストと輸送難から、発電用炭が逼迫する結果となり、中旬には全面的な電力使用制限(割当の二五%)が実施されるに至つた。下旬に入り降雨と雪解けにより幾分緩和されたものの、電力の絶対的不足は前記の如く生産の伸長を阻害する基となつた。

一方石炭は炭労ストライキにより出炭の著減(前月比二一%減)をもたらし、前月の貯炭減もあつて石炭の需給は量的に逼迫したのみならず、右ストライキには上級炭の主たるメーカーたる大手筋四社が加わつたこと、更に月中朝鮮向け炭生用炭三万トンの特需の納入が急がれたこと等のために特に高品位炭の品がそれが著しく、そのため下旬には鉄鋼業の一部操短すらみられるに至つた。なお月末貯炭量は一、四九一千トン(前月末二、三二〇千トン)と標準貯炭量(市場操作上必要とされる量——一、五〇〇千トン乃至一、八〇〇千トンといわれる)を下廻ることとなり今後の出炭の好転に期待が繋がるが、最近坑木、鋼材、火薬、電線等、資材の高値入手難が唱えられ、石炭増産に支障を來たす懸念がないでもない。

三、貿 易

(輸入の増勢引続き顯著なるに對し輸出は稍々頭打傾向)

前月一二〇百万ドルと好調を示した輸入実績は当月も、纖維を首め諸原料の入荷順調で、月中一四七百万ドルと前月を更に二六百万ドル上廻る増進を示し先般來採られた輸入促進策の効顯著なものがみられた。これに反して輸出は綿糸布、鋼材等は依然増加しているものの、生糸、人絹織物等にはわが國の輸出價格高騰に對する高値追隨難から仲悩みのものもみえ始め、全体としては月中八一百万ドルと前月と略々同水準に止まつた。この結果当月の貿易尻は六五百万ドルの大幅輸入超過となつた。

(外國為替支払超過に転ず)

外國為替の受払状況は前記の如き輸入の進捗と輸出の頭打状態を反映して貿易面では前月を更に上廻る支払超過を示したため貿易外における特需代金の受入等

による受取高の増加にも拘らず全体として朝鮮動乱以降初めて二〇百万ドルの支払超過に転ずるに至つた。従つて外国為替管理委員会の外貨保有高は昨年末に比して相当減少を示しているが、今後の輸入決済資金は最近の一―三月の外国為替予算の実施状況(次表参照)等からみて更に大幅増高が予想せられる反面、輸出は一、二月の頭打傾向からみて左程の増加が期待できず、従つて外貨保有高は目先更に減少して行くものとみられ、ポンド資金については既に残高不足による資金操作の窮屈が現実化している。

かかる外貨資金の不足打開策としては前月ポンドユーザンスが実施せられた他、当月に入つてからはポンドのクレジットラインの拡大(従来の四五百万ポンドから五五百万ポンドへ)が行われたが、現在更にドルユーザンスの実施、ドルとポンドのスワップ取引、外国為替貸付制度における輸入信用状開設保証金貸付限度の引下げ(現在輸入信用状開設に際し保証金として信用状金額と同額を貸付けられているが、実際に保証金として必要な額は信用状金額の五〇%でよいのでその限度に引下げる)等が考慮せられている。

一―三月外国為替予算の現況

(単位 百万ドル)

| ド ル 地 域 | 当初予算 | 追 加 | 二月末現在 | |
|----------------------------|------|--------|--------|---------------------------------|
| | | | 予 算 | 外 貨 使 用 承 認 額 |
| ポ ン ド | 三二八 | 八九 | 四〇七 | 三〇九 |
| オ ー プ ン 勘 定 | 一〇三 | 一三八 | 二四一 | 一五六 |
| 計 | 一〇四 | 六二 | 一六六 | 九七 |
| | 五二五 | 二八九 | 八二四 | 五六二 |

(昭和二十五年中の貿易実績)

大蔵省集計の貿易実績によると昭和二十五年中の貿易額は、輸出二、九八〇億円、輸入三、三四〇億円で差引三六〇億円の入超となつている。これは昭和二十四年中に比較して輸出では七五%、輸入では一七%の増加となつているが、この間特徴とする処を挙げれば次の如くである。

(イ) 輸出は朝鮮動乱を契機として急速に増大している(上半期の月平均輸出額一九四億円に対し下半期は三〇二億円と五五%増)に反し輸入は年初は比較的順

国内経済調査(上) 昭和二十六年二月

調であつたが、動乱後は伸縮となつている(上半期の月平均輸入額は二九二億円に対し下半期は二六五億円と九%減)。この結果下半期だけを探つてみれば二一八億円の輸出超過となつている。

(ロ) 品目別にみると輸出では繊維製品が依然首位を占めているものの国際情勢の逼迫を反映して金属製品の進出が目立つており、輸入では二十四年まで首位を占めていた食糧に代り繊維原料の比率が最高を示している。

| | 輸 出 | | 輸 入 | |
|------|-------|-------|-------|-------|
| | 二十四年 | 二十五年 | 二十四年 | 二十五年 |
| 織維製品 | 五〇・三% | 四八・二% | 四〇・二% | 三四・九% |
| 金属製品 | 一五・〇% | 一九・二% | 二二・九% | 三八・二% |
| その他 | 三四・七% | 三二・六% | 三五・九% | 二六・九% |
| | | 食糧 | | |
| | | 織維原料 | | |
| | | その他 | | |

(ハ) 地域別比重は、輸出ではアジア向けが減少して北米向けが増加しており、輸入では北米への依存度が減退してアジアへの依存度が増大しているが、総体として輸出はアジア、輸入は北米に偏重している状態は依然変らない。

| | 輸 出 | | 輸 入 | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 二十四年 | 二十五年 | 二十四年 | 二十五年 |
| ア ジ ア | 四九・八% | 四六・三% | 二一・四% | 三二・四% |
| ヨ ー ロ ッ パ | 一三・四% | 一一・〇% | 六・九% | 四・一% |
| 北 米 | 二〇・二% | 二五・四% | 六三・四% | 四八・〇% |
| 南 米 | 〇・六% | 三・八% | 〇・七% | 四・一% |
| ア フ リ カ | 一一・七% | 八・九% | 四・三% | 二・八% |
| 大 洋 州 | 四・三% | 三・六% | 三・四% | 八・六% |

四、商況・物価・賃銀

(商況は前月に引続き活況、尤も繊維品には下旬に入り稍々鈍化の徴候現る)

前月下旬発表された米国の物価凍結令により米国向生糸、絹織物、金属類の輸出は当月に入つて停滞を見つつあるが、他市場から引続き高値の引合があつ

た関係もあり、商況は前月に引続き生産財、消費財共活潑で思惑的買進みもみられ、冬枯期に拘らず売行き活況を呈し商品価格も騰勢を持続した。然し最近の思惑により特に価格騰貴の著しかった繊維品には下旬に入り漸く一般購買力の高値追隨難が現われ、又海外からの引合も値合難となるものが増加している等から一部には値上り頭打ちを示すものがみられ始め売行きも稍々鈍化の徴候が認められるに至っている。

前々月末A格二一中一梱(二三三ポンド)二一〇千円から前月末二六三千円に上昇した生糸の国内価格は当月も引続き騰勢を持続し現物払底と輸出絹織物業者の強氣買進みから二十二日には遂に三〇五千円を示すに至つたが、かかる折柄アメリカの絹業協会々長エルボーゲン氏の我國糸商に対する警告の書簡が発表され政府も月末近く二五〇千円の基準国内価格(米国に於ける生糸の凍結価格A格二一中一ポンド五弗五〇仙から逆算せるもの)を設定するに及び月末相場は漸く二九〇千円まで下落をみせた。然し米国への輸出を回復するためには国内糸価は更に右基準価格以下に引下ることを要するものとされている。

なお年初来消費財価格の騰勢増大し消費者に及ぼす影響が少くないのに鑑み政府は二十三日生活物資等九品目(衣料、砂糖、味噌、醬油、食料用油脂、石鹼、肥料、木材)について物価統制令を適用し公価違反、売惜み、買溜、暴利等の行為を取締ることとなつた。然し右措置実施により衣料品は思惑減退が促されたがその他の品目の中には却つて消費者の購買心を刺戟する逆作用の見受けられるものもあつた。

(物価は一般的に依然上昇せるも貨銀は前月を下廻る)

次に物価の動きを物価指数によつて見れば、一般的に物価は前月に引続き大幅上昇を示し、特に当月に入つて消費財価格の追隨上昇は一層顕著となるに至つた。最近に於けるかかる物価急騰は勿論海外物価を反映したものであるが、之を上廻る国内物価の動きには内外需要の強調をみこんだ思惑が相当程度行われていることが窺われる。然しかかる高値に今後需要が果して追隨しうるか、或いは年度末決済期をひかえて思惑資金を果して継ぎうるかという疑問もあり、前記の如き商況の推移にも鑑み、年初来の物価急騰傾向の今後の動向が注目される。

消費財物価の値上りは原料高を映じた調味料及び繊維品の騰勢が特に顕著であ

る外、需給の不均衡からする副食品価格の強調によつてゐる。このため食料費にウエイトの高い消費者物価指数は前月に引続きかなりの騰貴を示したが、一方貨銀は臨時給与の減少から前月をかなり下廻つており、勤労者の生計面への圧迫は一般的に漸次増大するに至つてゐる。

(賃上げ争議増加の傾向、炭労ストは自主的に解決)

右の如く消費物価の価格昂騰に対し貨銀は一部活況産業を除きまして増加してゐないため最近労組の賃上げ争議が増加しつつあるが、昨年末以来熾つていた石炭産業の労働争議は遂に当月上旬大手四社のスト突入を皮切りに中旬には全国的ストにまで波及し出炭に大きな影響を与えその成行きが注目せられた。然し右炭労働争議も結局、経営者、労組両者の自主的折衝により賃銀ベースを若干引上げる反面標準作業量も増加することとして円満解決をみるに至つた。なお最近の労働争議の特徴としては純経済的要求に基づくものが大部分で、昨春当時の如く政治的色彩を帯びたものが殆んどないことが挙げられる。

(株式市況漸く持直しを示す)

朝鮮動乱以降輸出の上伸、商況の活潑化に拘らず株式市場は僅かに循環買から一時的部分的な活況を呈したことはあつたが一般的には引つづき低調裡に推移した。然るに当月に入つて出来高、株価共全面的に相当の上昇傾向を示し、しかもかなり堅実な歩みを示していることは注目される。而してかかる基調変化の原因としては講和条約締結の接近、日米経済協力体制への具体的な動き、朝鮮戦局の安定、更には増配見込等が挙げられるが、之等によつて今後に於ける株式市況が従来の気迷い商況から脱して産業界の好況との跛行性を修正しうるか否かは今後における経済状況の動向と関連して注目される。

五、財政・金融

(財政資金の対民間収支戻は収支略同額を示す)

申告所得税納期の一ヶ月延長を主因として当月の租税収入は略々前月並に止まり、徴税期としては比較的低調であつた。之を租税収納状況からみると進捗率は八二・三%と昨年同期(八六・五%)を下廻つており、就中申告所得税の不振(五二・五%―昨年同期六四・五%)が著しい。一方外国為替会計に於ては日本銀

行外貨貸付の期限到来による円貨決済受入が漸増してきたため対民間収支戻は昨年十二月の支払超過をピークとして以後支払超過額は逐月減少を辿っているが、当月なお二七、七〇六百万円の支払超過を示した。かくの如き徴税状況並に外国為替会計の収支状況を反映して当月の財政資金対民間収支戻は収支略々同額（一〇五百万円の支払超過）となった。

(註) 右の財政資金に預金部資金を合算した政府資金の収支戻は三、一〇一百万円（前月三、三三四百万円）の受入超過であった。

(見返資金の余裕金二千億円を突破)

見返資金会計では当月六、二七九百万円の繰入を見た外昭和二十四年度運用に係る電気通信事業（一一、〇〇〇百万円）並に日本国有鉄道（一五、〇〇〇百万円）に対する投資の預金部による肩替りがあつたが、放資面は比較的少額に止つたため、余裕金月末残高は更に前月を大幅に上廻つて一〇四、三七二百万円と遂に一千万円台を突破した。

(市中の預金増勢不振なるに對し貸出増勢強し)

全国銀行預金は総預金に於て月中三七、六六九百万円の増加であつた。更に同業者預金及び政府関係預金を除く預金についてこれを見れば、三八、四〇三百万円の増加であるが、一方月中の手持小切手形増加高が一〇、九二五百万円に上つてゐることを考慮すれば、実勢は二八、〇〇〇百万円程度の増加とみられる。而して、これを二十四年二月（実勢増減なし）二十五年二月（実勢約五、〇〇〇百万円増）に比すれば著しい伸長と見られるが、財政資金の対民間引揚が二十四年二月には三七、三六九百万円、二十五年二月には三六、八一〇百万円に上つたのに比し、本年二月の財政資金は前述の如く収支略々同額で財政資金の面の基調が著しく異なること、並に後記の如く全国銀行の貸出が相当額に上つてゐることを考えれば、預金趨勢の実態は相当不振であつたと見なければならぬ。

一方全国銀行貸出は (1) 輸出成約の水準維持の反面、一部において船腹不足に基く決済の遅延も見受けられ輸出留手が増高したこと。(2) 日本銀行外貨貸付決済資金の需要も漸次擡頭して来たこと。(3) 油糧関係、肥料関係、造船関係等の特殊資金の需要が多かつたこと。等もあり月中貸出増二九、五八四百万円に達した。

而して之を新規貸出額(当座貸越及び切換継続分を含まない)について見れば三七四、〇五五百万円と一月中に比し五一、九八六百万円の増加を示したのに対し、回収額は三四四、四七一百万円と前月中に比し一五、九九三百万円の増加に留まつており、また新規貸出額を設備資金と運転資金とに分つて見るに、設備資金の新規貸出額は一〇、六二七百万円と前月比僅々四六百万円の増加に過ぎないのに比し、運転資金の新規貸出額は三六三、四二八百万円と前月に比し五一、九四〇百万円の著増を示している。

斯くて全国銀行貸出は預金実勢増加を上廻つて増大した為日本銀行の市中銀行に對する貸出は月中僅少な(一、三三四百万円)増加した。かくの如き傾向は前記財政資金の状況とも考え合せ、昨年末膨脹した民間資金の回流が充分行われなかつたことを示すものといえよう。而してかかる民間資金の膨脹は大部分海外物価の続騰に伴う我国物価の上昇に見合うものではあるが、商況面に於ける異常な活況にも鑑み、思惑への資金流用の懸念を漸次増大せしめるに至つてゐる。この点との関連において注目すべきことは物価の上昇傾向に伴い産業界が極力資金の獲得を図らんとし、之に對し金融機関が警戒しつつも貸応する傾向が見られるに至つてゐること、かかる資金流出の可能なのは日本銀行の外貨貸付制度により輸入円代金の延納が認められてゐることに基くところも少くないと考えられる。しかしながらかかる異常な民間資金の膨脹は、物価上昇就中輸出価格独歩高の先行如何によつては、勢からず不安を胚胎するものと云わねばならぬ。

(日本銀行貸出の高率適用制度強化)

日本銀行政策委員会は年初来の金融情勢が例年と著しく異なることに鑑み、昨年十二月におけると同様の趣旨、即ち市中金融機関の過度な日本銀行依存傾向を是正し、金融の正常化を図る目的を以て、再び高率適用制度の改正強化を決定三月二十日より実施することとした。その要点は、

- (1) 第一次高率適用限度額を基準預金残高の一%相当額を超え八%(現行一〇%)相当額までとすること。
- (2) 第二次高率適用利率を左の通り改めること。
- (イ) 日本銀行再割引適格商業手形を担保とする貸付二銭一厘(現行二銭)。

(イ) 貿易手形、スタンプ手形等を担保とする貸付二銭三厘(現行二銭)。
 (ロ) 右以外のものを担保とする貸付二銭五厘(現行二銭三厘)。

である。之により第二次高率適用の場合は市中金利との間に殆んど翰を残さないことになる。

(日本銀行外貨貸付の増勢鈍化)

一 一三月の外貨予算の増額による輸入促進策推進に伴い、米貨現金勘定貸付は引続き前月を上廻る増加を示し、外貨貸付の新規貸付総体としては六八、三八八百万円の増加となり前月に比し七、〇五五百万円を上廻つた。然し前月中六、二二六百万円に止つた期日到來回収が当月は一五、一七一百万円に上つたため外貨貸付勘定残高月中増加としては五三、二一七百万円となり、前月比一、八九〇百万円の減少で本制度創設以來左の如く累増を辿つた外貨貸付の増勢も漸くピークを超えた観がある。(単位 百万円)

| 二十五年 | 十月 | 十一月 | 十二月 | 二十六年 | 一月 | 二月 |
|-------|-------|-------|--------|-------|------|----|
| 九、一七五 | 四、二四〇 | 五、六九八 | 四七、四四五 | 五、一〇八 | 五、三七 | |

結局外貨貸付の当月末残高は左の通りとなる。

米貨現金勘定 二〇八、三九四百万円(五七八、三二一千万)

(内別口貸付) (三四、六九四) (九六、二八〇)

英貨現金勘定 三七、一一七百万円(三六、七八六千磅)

米貨特別決済勘定 (オープンアカウント) 一七、三三三 (四八、〇九八千弗)

合 計 二六二、八四三百万円

(昭和二十五年中の証券発行市場)

昭和二十五年中株式払込及び社債発行による企業資本の調達額は総額九三、一三百万円と二十四年中九九、〇二五百万円の九四・一%に留つた。之は安定政策の進展に伴い二十四年末頃から株式市場の急激な沈滞を来たしたことに主因するものと思われる。更にその株式、社債別内訳比率に於ては、二十四年中の株式八二・四%、社債一七・六%に対し二十五年中には株式五三・八%、社債四六・

二%とその比重に大きな変化が見られる。之は前述の如き株式市場の状況変化に基くの外一面には、日本銀行において諸種の起債市場育成策がとられたことに基くものである。なお本年に入つて再び社債発行よりも増資が活潑化せんとしていることは、朝鮮動乱の進展、經濟基調の再転に相応するものと見られ注目せられる。

六、通 貨

(銀行券は例年と異り発行超過となる)

外国為替特別会計の払超を主因に当月も財政資金が少額乍ら撒超となつた為、日本銀行の対市中信用は比較的少額の増加に止つたにも拘らず、当月の日本銀行券は近年の例を破つて月中二、〇四一百万円の発行超過となり、昨年同月の八、五八七百万円の還取超過に対して明瞭な対照を示した。

七、雑 件

(1) 商品取引所の再開

安定政策の実施によるインフレーションの収束に伴い經濟統制が漸次撤廃乃至は緩和されると共に戦時中閉鎖をみた商品取引所再開への要望は著しく高まり、これに対応して昨年八月商品取引所法の公布をみた。然し朝鮮動乱後の經濟情勢の激変から再開の時期が遅れ、化繊関係のみについて先ず大阪化繊取引所が十一月発足をみ、当月に入つて東京、名古屋、福井の各取引所が漸く再開され業務を開始した。然し取引所上場品目であるスフ糸、人絹糸には現在基準価格(政府價格の暴騰を抑制するため、前一週間の平均輸出價格を以て基準国内價格として價格取締の標準としている。)が設定されており、自由取引を原則とする取引所がその機能を十分に發揮することは不可能なわけで、相場、出来高共に基準價格の動きに左右されている現状である。

(2) 東京銀行の金融債発行問題

二十五年三月公布せられた「銀行等の債券発行等に関する法律」により銀行は、自己資本の二十倍に相当する金額から預金の総額を控除した残額に相当する金額を限り、債券を発行し得ることとなつてゐる。右に基き今般東京銀行が期間一ヶ年利率年五分の金融債十億円の発行を履行した。之に関し本来同法の立法趣旨は

長期資金の円滑な供給を図ることを目的とするものであるのに対し、右は商業銀行の短期商業資金に充てるものであつて妥当でないとの反対意見が強く、今後は此種短期金融債券発行の可能性は乏しいと思われる。しかしながら本問題を契機とし、又伝えられる対米経済協力体制の整備とも関連し、長期金融機関の確立を含む金融機構整備の緊要性がクローズアップせられて来ている。

昭和二十六年三月

国内経済概観

一、概況

二、生産

動力源の立ち直りに伴い生産は全般に亘つて上昇——発電、出炭ともに戦後最高を示現——国鉄駅頭滞貨引続き累増、海上輸送は外航適格船依然不足

三、食糧

供米は割当量を達成、雑穀の統制は撤廃さる

四、貿易

輸出入共に大幅増加、但し一部の輸入品は荷もたれ状態を呈し、又輸出契約は伸悩み——外国為替引続き支払超過となり、外貨資金事情逼迫

五、商況・物価・賃銀

繊維品中心に商況著しく軟化、生産財価格も騰勢鈍化を示す——物価指数は引つゞき上昇——賃銀は一部産業を除いては略々保合——株式市況月央迄好況を持続せるも其後漸落に転ず

六、財政・金融

財政資金の対民間収支尻揚超に転ず——昭和二十五年度中財政資金の

国内経済調査(上) 昭和二十六年三月

動き——昭和二十五年度中の見返資金収支状況——最近の預金部状況——復興金融金庫貸出の回収進捗——日本輸出銀行業務を開始す——市中銀行貸出の増勢顕著——日本銀行の信用政策上の新措置——日本銀行外国為替貸付の増勢著しく鈍化

七、通貨

八、雑件

日本開発銀行法の成立

一、概況

朝鮮事変後経済界は一般に活況を呈しそれと同時にインフレーション再発の危険性も感ぜられたが、先月下旬に至つて繊維品を中心に商況軟化の傾向が現れ始め、それが当月に至つてより明瞭な景気の一服状態を示すに至つた。かゝる景気の一服は主として輸出契約及び特需の伸悩みと輸入の予想以上の進捗に基くものであり、その根柢には米国の景気一服が原因していることは言を俟たないが、その外生産の増大、徴税の進捗、金融の引締等もそれを加重した原因と考えられる。而して景気の一服により従来思惑を多く行つてきた部門においては打撃は相当大きいが、朝鮮事変後の経済界の活況には多分に不健全な要因を含んでいたことと鑑み、その是正の効果がある点には期待が懸けられている。何れにしても当月明瞭となつた景気一服状況の今後における推移は極めて注目されている。

最近の輸出入状況は輸出の伸悩みと輸入の予想以上の進捗を示しているが、当月に至つて輸出も相当増進したものの輸入は飛躍的に伸長し、その結果大幅の輸入超過を現出するに至つた。かくの如き輸入の伸長はアメリカを始めとする世界経済状況の緩和にも基くが、同時に昨秋来とられた輸入促進策の効果も現れるに至つたことを示すものに外ならない。而して貿易尻の変化に伴い一時相当額に達した我国の外貨保有高は急激に減少するに至り、特にポンド資金については季節的關係もあり不足が顕著となつて、外貨運用上困難な問題を生じており、今後における推移が注目されている。